



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部副本部長兼マネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,101	3.4	3,391	△7.6	3,257	△9.7	1,928	△4.4
26年3月期	46,512	△4.9	3,671	14.4	3,605	20.8	2,018	24.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,102百万円 (28.0%) 26年3月期 2,424百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.35	—	6.0	3.0	7.1
26年3月期	18.15	—	6.7	3.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	112,345	34,394	30.0	302.77
26年3月期	108,090	31,801	28.8	280.20

(参考) 自己資本 27年3月期 33,657百万円 26年3月期 31,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,856	△6,290	△1,990	9,069
26年3月期	3,618	△2,020	△792	9,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	22.0	1.5
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	555	28.8	1.7
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,238	3.0	1,830	△14.3	1,767	△16.0	1,132	△14.6	10.18
通期	47,182	△1.9	2,986	△12.0	2,865	△12.0	1,823	△5.5	16.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	111,652,992株	26年3月期	111,652,992株
27年3月期	489,301株	26年3月期	476,650株
27年3月期	111,170,526株	26年3月期	111,185,057株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,111	11.7	3,036	△5.0	2,756	△6.3	1,693	△4.2
26年3月期	17,114	△10.5	3,195	27.2	2,940	36.3	1,767	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.23	—
26年3月期	15.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,401	28,417	30.8	255.64
26年3月期	90,318	26,667	29.5	239.87

(参考) 自己資本 27年3月期 28,417百万円 26年3月期 26,667百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 決算発表補足説明資料	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費の伸び悩みなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社では沿線の観光資源をPRするなかで、積極的に旅客誘致に取り組んだほか、分譲マンションの建設・販売にも注力しました。また、山陽百貨店においては店舗増床工事による売場リニューアルを実施するなど、グループ全体での一層の収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は48,101百万円と前連結会計年度に比べ1,588百万円(3.4%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は3,391百万円と前連結会計年度に比べ279百万円(△7.6%)の減益、経常利益は3,257百万円と前連結会計年度に比べ348百万円(△9.7%)の減益、当期純利益は1,928百万円と前連結会計年度に比べ89百万円(△4.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売し、姫路地区へのお客さま誘致に積極的に取り組みましたほか、自動券売機での各種1dayチケットの取扱拡大や「山陽電車シニアパス」の発売を通じて、さらなる利便性向上と収益拡大に努めました。また、昨年12月の台湾鉄道管理局との姉妹鉄道協定締結を機に、記念入場券や訪日旅行者向け企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」を発売するとともに、ホームページの5ヶ国語対応や台湾向け沿線ガイドブックの発行などにより、海外からの観光旅客への情報発信に注力しました。施設面では、引き続き踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を行ったほか、浜の宮駅のバリアフリー化工事を実施しました。また、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業においては、高架線への切り替えに向けて、兵庫県および明石市と協力して工事を進めました。

バス事業におきましては、山陽バスで、地域のお客さまのニーズに応えるべく、神戸市垂水区において小型車両を使用した通院や買い物に便利な路線の新設や増便を行いましたほか、神戸市と東京都立川市を結ぶ夜間高速バス路線に新型車両を導入するなど、旅客サービス向上に取り組みました。

運輸業全体の営業収益につきましては、大河ドラマ放映にあわせた各種施策による増収効果はあったものの、消費税率引き上げに伴う先買い需要の反動などにより、外部顧客に対する営業収益は18,434百万円と前連結会計年度に比べ90百万円(△0.5%)の減収となり、営業利益は減価償却費等の増加もあり1,384百万円と前連結会計年度に比べ285百万円(△17.1%)の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、本館1階の婦人雑貨フロアを中心とした平成3年以來の店舗増床工事による売場リニューアルを行い、姫路初ブランド「ロクシタン」や「RMK」などの海外有名化粧品ブランドを多数導入し、新たなお客さまの獲得に努めました。また、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」や、婦人服フロアに英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」などの新規テナントをオープンしました。このほか、山陽フレンズでは、株式会社ローソンとの業務提携により、山陽垂水駅高架下や板宿駅前の駅売店を駅型コンビニ店舗「ローソン+フレンズ」に刷新し、営業を開始しました。

流通業全体の営業収益につきましては、山陽百貨店において消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や近隣商業施設との競争激化に加え、店舗増床工事の進行に伴う売場面積縮小の影響があったことなどにより、外部顧客に対する営業収益は20,603百万円と前連結会計年度に比べ528百万円(△2.5%)の減収となり、営業利益は168百万円と前連結会計年度に比べ126百万円(△42.9%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、大阪市北区の「エス・キュート西天満」および阪神尼崎駅前の「エス・キュート尼崎Ⅱ」を建設するなど、事業基盤の一層の強化に努めました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前期に比べマンション分譲の規模が拡大したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は5,398百万円と前連結会計年度に比べ2,131百万円(65.3%)の増収となり、営業利益は1,712百万円と前連結会計年度に比べ54百万円(3.3%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春・夏の行楽シーズンに夜間営業や夜桜のライトアップを実施しましたほか、舞子ホテルでは、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的開催するなど、さらなる収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、飲食業で売上が減少したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は2,358百万円と前連結会計年度に比べ105百万円(△4.3%)の減収となりましたが、経費の削減により、営業損失は35百万円と前連結会計年度に比べ45百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたことなどから、外部顧客に対する営業収益は1,306百万円と前連結会計年度に比べ181百万円(16.1%)の増収となり、営業利益は110百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(5.8%)の増益となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられるものの、少子高齢化の進行による国内需要の低下や円安による物価上昇が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような情勢に対処するため、鉄道事業におきましては、平成の大修理を終えた世界文化遺産・姫路城のグランドオープンにより、当社沿線への注目度が高まっていることから、沿線観光地の魅力を国内に限らず広くPRすべく、さらなる情報発信に注力するほか、「阪神・山陽シーサイド1dayチケット」や「HIMEJI TOURIST PASS」などの各種企画乗車券の販売強化を通じて、一層の収益拡大をはかります。設備面におきましては、3000系車両の代替となる省電力型の車両新造工事を進めるほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業の進展により、6月20日の高架線への切り替えと同時に西新町駅が高架駅として営業を開始いたしますが、引き続き高架下の有効利用も含めて地域の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

バス事業では、山陽バスにおいて、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正や路線新設など、引き続き地域に密着した施策を展開し、さらなる利便性向上に努めてまいります。

流通業におきましては、姫路駅前での競争が激化するなか、山陽百貨店では、本館1階婦人雑貨フロアを中心とした店舗増床工事による売場リニューアルを行いました。今後も新規テナントの導入や魅力ある催事を定期的に開催するなかで改装効果を全館に波及させ、姫路エリアの地域一番店として引き続きご支持いただけるよう努めてまいります。このほか、山陽フレンズでは、コンビニエンスストア「ローソン+フレンズ」のさらなる出店を進めてまいります。

不動産業のうち分譲事業では、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の建設・販売を進めるほか、これまで培ってきたノウハウを生かし、事業拡大に注力いたします。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区に高齢者用の介護施設を誘致するなど、保有土地の有効活用を積極的に進めるとともに、新たな収益不動産の取得を通じて、事業基盤をより強固なものとしてまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業では、自然豊かな須磨浦山上遊園において、海外を含め幅広くお客さま誘致に取り組むほか、舞子ホテルでは、大正年間に創建された邸宅での魅力的なウェディングプランをご提案するとともに、地元の旬の食材を楽しめるイタリアンをPRするなかで、収益拡大をめざしてまいります。

当社グループは、安全・安心を絶対条件とする交通事業者に課せられた社会的使命を果たしていくとともに、今後も様々な分野で積極果敢に挑戦し、山陽電鉄グループのさらなる発展に努めてまいります。

平成28年3月期の見通しにつきましては、営業収益は47,182百万円と当連結会計年度に比べ919百万円(△1.9%)の減収となる見込みであります。また、営業利益は2,986百万円と当連結会計年度に比べ405百万円(△12.0%)の減益、経常利益は2,865百万円と当連結会計年度に比べ391百万円(△12.0%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,823百万円と当連結会計年度に比べ105百万円(△5.5%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し4,254百万円増加し、純資産は2,593百万円増加したことから、自己資本比率は30.0%となりました。

資産の増減の内訳は、有価証券が499百万円減少、分譲土地建物が1,532百万円減少、流動資産のその他が497百万円減少、建物及び構築物が1,308百万円増加、土地が865百万円増加、建設仮勘定が3,572百万円増加し、投資有価証券が815百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、1,661百万円増加しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が2,570百万円減少、短期借入金が712百万円減少、流動負債のその他が1,065百万円増加、長期借入金が794百万円減少し、長期前受工事負担金が4,981百万円増加しております。

純資産の増減の内訳は、利益剰余金が1,425百万円、その他有価証券評価差額金が589百万円、退職給付に係る調整累計額が497百万円、それぞれ増加しております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、長期前受工事負担金等受入及び長期借入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末より424百万円（△4.5%）の減少となり、当連結会計年度末には9,069百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、たな卸資産の減少等により7,856百万円（前期比4,238百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,290百万円（前期比4,269百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により1,990百万円（前期比1,197百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	27.6%	28.3%	29.4%	28.8%	30.0%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	34.2%	41.3%	49.9%	46.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	7.3年	5.9年	10.7年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	8.6倍	12.6倍	7.7倍	19.4倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を行うことを基本方針にしております。この基本方針のもと、当期の中間配当金を1株あたり2円とし、期末配当金を1株あたり3円と予定いたしております。

今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、配当回数等につきましては従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を営み、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バランスの取れた収益基盤の強化に努め、継続的に利益を計上し、安定した配当を行うことを目標としております。そのためにグループを構成する各社がそれぞれ安定的な利益を計上することを目指して中長期的な戦略を策定し、成長を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体としての最大価値の実現のため、各事業本部および各グループ子会社が収支計画においてそれぞれの経営目標を設定し、業績評価制度の継続的な実施などによって達成状況を確認し、目標を再設定していくことで、グループ全体としての企業価値向上を図っております。

取り組みの一例としましては、旅客誘致のための様々な企画の実施とともに、各種企画乗車券の発売、駅のバリアフリー化、利便性向上に資する駅務機器の更新など、サービスの拡充を図っているところです。この他にも、地域のニーズに合わせた乗合自動車路線の再編や、不動産物件の新規取得・分譲、飲食店舗の展開など、各事業において積極的に「挑戦」を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

政府主導の経済政策により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、円安に伴う輸入物価の上昇など、個人消費は弱さも見受けられ、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であり、こうした要素が今後の企業収益に悪影響を及ぼす可能性がございます。

このような情勢のなかで、当社グループは鉄道を核として、グループ内の「運輸業」・「流通業」・「不動産業」・「レジャー・サービス業」および「その他の事業」を構成する各社がそれぞれで利益を生み成長するような経営を進めると同時に、当社経営企画室の関与などによってそれらを連携させ、社会の変化にスピーディーに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,175	7,400
受取手形及び売掛金	2,222	2,591
有価証券	3,499	3,000
商品及び製品	1,079	1,097
分譲土地建物	4,734	3,201
繰延税金資産	284	267
その他	1,333	836
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	20,323	18,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,197	35,505
機械装置及び運搬具（純額）	4,757	4,504
土地	19,593	20,459
建設仮勘定	16,463	20,035
その他（純額）	2,385	2,150
有形固定資産合計	77,396	82,655
無形固定資産	507	512
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	6,364
長期貸付金	69	70
退職給付に係る資産	2,489	2,755
繰延税金資産	279	203
その他	1,490	1,405
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	9,862	10,784
固定資産合計	87,766	93,952
資産合計	108,090	112,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	9,984
短期借入金	7,337	6,625
未払法人税等	788	546
賞与引当金	148	150
役員賞与引当金	31	41
商品券等使用引当金	309	303
その他	7,367	8,433
流動負債合計	28,537	26,085
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,370	21,576
繰延税金負債	512	937
退職給付に係る負債	1,147	878
長期前受工事負担金	11,778	16,759
受入敷金保証金	5,161	5,044
その他	781	668
固定負債合計	47,751	51,864
負債合計	76,288	77,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	12,551	13,976
自己株式	△136	△142
株主資本合計	29,355	30,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,796
退職給付に係る調整累計額	588	1,085
その他の包括利益累計額合計	1,795	2,882
少数株主持分	650	737
純資産合計	31,801	34,394
負債純資産合計	108,090	112,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	46,512	48,101
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,367	39,200
販売費及び一般管理費	5,473	5,508
営業費合計	42,841	44,709
営業利益	3,671	3,391
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	107	116
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	109	100
雑収入	349	288
営業外収益合計	575	515
営業外費用		
支払利息	467	405
控除対象外消費税	16	72
雑支出	157	171
営業外費用合計	641	650
経常利益	3,605	3,257
特別利益		
固定資産受贈益	4	41
工事負担金等受入額	106	127
固定資産売却益	2	—
収用等特別勘定取崩益	23	—
受取補償金	24	—
固定資産権利変換益	17	—
補助金収入	—	49
特別利益合計	178	218
特別損失		
固定資産除却損	36	84
工事負担金等圧縮額	106	127
収用等代替資産圧縮損	23	—
減損損失	41	—
権利変換に伴う固定資産圧縮額	17	—
補助金圧縮額	—	49
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	225	261
税金等調整前当期純利益	3,558	3,214
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,112
法人税等調整額	△58	95
法人税等合計	1,398	1,208
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,005
少数株主利益	142	76
当期純利益	2,018	1,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	591
退職給付に係る調整額	—	505
その他の包括利益合計	263	1,096
包括利益	2,424	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,281	3,015
少数株主に係る包括利益	142	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	10,977	△129	27,789
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,090	6,851	10,977	△129	27,789
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
当期純利益			2,018		2,018
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,573	△7	1,566
当期末残高	10,090	6,851	12,551	△136	29,355

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	944	-	944	525	29,258
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	944	-	944	525	29,258
当期変動額					
剰余金の配当					△444
当期純利益					2,018
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	588	851	125	976
当期変動額合計	262	588	851	125	2,542
当期末残高	1,207	588	1,795	650	31,801

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	12,551	△136	29,355
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,090	6,851	12,492	△136	29,296
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,484	△5	1,478
当期末残高	10,090	6,851	13,976	△142	30,775

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,207	588	1,795	650	31,801
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207	588	1,795	650	31,742
当期変動額					
剰余金の配当					△444
当期純利益					1,928
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	497	1,086	87	1,173
当期変動額合計	589	497	1,086	87	2,652
当期末残高	1,796	1,085	2,882	737	34,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,558	3,214
減価償却費	3,230	3,590
減損損失	41	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,446	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,147	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	10
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	△18	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△125
支払利息	467	405
有形固定資産除却損	174	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△79	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568	1,545
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,888	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,489	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662	△471
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△617	434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	304	648
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△446	△271
建設仮勘定の営業費振替額	377	147
その他	1,020	564
小計	5,771	9,482
利息及び配当金の受取額	117	125
利息の支払額	△476	△412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,794	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	7,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△260
定期預金の払戻による収入	235	110
有価証券の取得による支出	△699	△699
有価証券の償還による収入	700	700
有形固定資産の取得による支出	△4,022	△11,161
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△55	△14
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他の投資その他の資産の取得による支出	△42	△54
その他の投資その他の資産の減少による収入	79	24
長期前受工事負担金等受入による収入	2,047	5,113
その他	△98	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△6,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104	△500
長期借入れによる収入	5,526	4,940
長期借入金の返済による支出	△5,951	△5,946
配当金の支払額	△444	△444
その他	△26	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804	△424
現金及び現金同等物の期首残高	8,689	9,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,494	9,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少し、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「控除対象外消費税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた173百万円は、「控除対象外消費税」16百万円、「雑支出」157百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づき金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,525	21,131	3,266	2,463	1,124	46,512	—	46,512
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	424	59	829	64	1,986	3,363	△3,363	—
計	18,950	21,190	4,095	2,528	3,111	49,876	△3,363	46,512
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,670	295	1,657	△81	104	3,646	24	3,671
セグメント資産	53,451	14,232	25,985	1,122	2,357	97,149	10,940	108,090
その他の項目								
減価償却費	2,121	315	699	56	37	3,230	—	3,230
減損損失	—	25	—	16	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,066	289	1,345	37	9	5,749	—	5,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,149百万円、セグメント間取引消去△4,208百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,434	20,603	5,398	2,358	1,306	48,101	—	48,101
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	408	60	870	61	1,959	3,359	△3,359	—
計	18,843	20,663	6,268	2,419	3,265	51,460	△3,359	48,101
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,384	168	1,712	△35	110	3,340	51	3,391
セグメント資産	56,488	14,302	25,768	1,114	2,462	100,136	12,209	112,345
その他の項目								
減価償却費	2,449	305	733	61	40	3,590	—	3,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,540	591	1,693	79	32	4,936	—	4,936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,040百万円、セグメント間取引消去△2,831百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	280円20銭	302円77銭
1株当たり当期純利益金額	18円15銭	17円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,018	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,018	1,928
期中平均株式数(千株)	111,185	111,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算発表補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	27年3月期 通期(実績)	26年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	18,434	18,525	△ 90	△ 0.5
流 通 業	20,603	21,131	△ 528	△ 2.5
不 動 産 業	5,398	3,266	2,131	65.3
レジャー・サービス業	2,358	2,463	△ 105	△ 4.3
そ の 他 の 事 業	1,306	1,124	181	16.1
計	48,101	46,512	1,588	3.4

営業利益 (単位：百万円)

	27年3月期 通期(実績)	26年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	1,384	1,670	△ 285	△ 17.1
流 通 業	168	295	△ 126	△ 42.9
不 動 産 業	1,712	1,657	54	3.3
レジャー・サービス業	△ 35	△ 81	45	—
そ の 他 の 事 業	110	104	6	5.8
消 去	51	24	26	—
計	3,391	3,671	△ 279	△ 7.6

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	27年9月期 中間期(予想)	28年3月期 通期(予想)	27年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	9,290	18,411	18,434	△ 23	△ 0.1
流 通 業	10,292	20,935	20,603	332	1.6
不 動 産 業	2,009	4,295	5,398	△ 1,103	△ 20.4
レジャー・サービス業	1,143	2,378	2,358	20	0.9
そ の 他 の 事 業	503	1,160	1,306	△ 145	△ 11.2
計	23,238	47,182	48,101	△ 919	△ 1.9

営業利益 (単位：百万円)

	27年9月期 中間期(予想)	28年3月期 通期(予想)	27年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	704	666	1,384	△ 717	△ 51.8
流 通 業	66	125	168	△ 43	△ 25.7
不 動 産 業	975	2,099	1,712	387	22.6
レジャー・サービス業	△ 4	△ 29	△ 35	5	—
そ の 他 の 事 業	77	99	110	△ 10	△ 9.8
消 去	11	24	51	△ 27	△ 52.3
計	1,830	2,986	3,391	△ 405	△ 12.0

(2) 金融収支 (連結) (単位: 百万円)

	27年9月期 中間期(予想)	28年3月期 通期(予想)	27年3月期 通期(実績)
受取利息・配当金	72	124	125
支払利息・社債利息	205	405	405
計	△ 133	△ 281	△ 279

(3) 減価償却費 (連結) (単位: 百万円)

	27年9月期 中間期(予想)	28年3月期 通期(予想)	27年3月期 通期(実績)
	1,819	3,725	3,590

(4) 設備投資額 (連結) (単位: 百万円)

	28年3月期 通期(予想)	27年3月期 通期(実績)
運 輸 業	4,200	2,540
流 通 業	280	591
不 動 産 業	2,361	1,693
レジャー・サービス業	56	79
そ の 他 の 事 業	11	32
計	6,908	4,936

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入) (単位: 千円)

	27年3月期 通期(実績)	26年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率 (%)
定 期 外	6,169,430	6,329,777	△ 160,346	△ 2.5
定 期	5,549,434	5,586,535	△ 37,101	△ 0.7
計	11,718,864	11,916,312	△ 197,448	△ 1.7

(人員) (単位: 千人)

	27年3月期 通期(実績)	26年3月期 通期(実績)	増 減	増 減 率 (%)
定 期 外	21,098	21,444	△ 346	△ 1.6
定 期	33,320	33,403	△ 83	△ 0.2
計	54,419	54,848	△ 429	△ 0.8